

## チェックのための安全対策ではだめ！

## 職場の意見を反映した安全対策を！

「平成28年度安全対策の推進について」経営協議会開催

本部は、4月22日「平成28年度安全対策の推進について」経営協議会を開催しました。会社から平成27年度鉄道事故等及び労働災害の発生状況、平成28年度安全関連の設備投資、運転事故防止及び労働災害防止重点実施事項について説明を受けました。この中で「鉄道運転事故は放火による列車火災事故など19件、輸送障害・運転障害は昨年とほぼ同数4,857件、社員の責任事故は143件、関係会社は16件と減少。労働災害は、社員が16件、関係会社が23件と大幅に減少。四大災害は感電が1件、転落が4件発生した。安全をより確かなものとするためルール違反を見逃さない仕組みを整備する」等の説明しました。

本部は、「会社は管理をしっかりしてマニュアルの徹底やルールを守る事が安全対策であると説明したが、チェックのための安全対策となっている。マニュアルや基本動作は管理する側と現場のギャップが発生している。真の安全対策とならない現場の意見を聞くこと。安全の確保のためには働く者の休養と健康が重要であり、休日出勤解消と年休の発給を。熊本県を中心とする震災の教訓は、大地震はいつでも、どこからでも起こりうることである。計画を上回る投資と地震対策、津波対策をすること。また、リニア中央新幹線は多くの活断層帯を通過するため地震の教訓を生かし専門家の意見を反映すること。」と主張してきました。さらに、コスト意識にとらわれず、台風、ゲリラ豪雨、大雪、落石、土砂崩壊など自然災害対策。新幹線、在来線への線路に転落した場合列車を停止させる検知マットの設置、転落防止稼働策の設置。改正踏切道促進法に基づくJR東海内の改良すべき踏切の対策。外国人旅行者の異常時、災害時の避難誘導と情報提供。伊勢志摩サミットの開催にあたり、テロ対策を想定した設備改善の安全対策を求めてきました。

詳細は、業務速報No.991を参照してください。

熊本地震を教訓に早急に地震対策を！  
経験と知見を超えた活断層地震にリニアは大丈夫か！